

▼コラム

わかり易い土木 第14回 河川の話
スーパー堤防と高台まちづくり

土木学会首都圏低平地災害防災検討会座長
(公財)リバーフロント研究所 技術審議役
土屋 信行



近年の気候変動に伴う水災害の激甚化、頻発化は今後、危機の増大化に繋がっていく。特に大きなリスクのあるゼロメートル地域では、事前防災として被害を出さないSDGsに沿った高台まちづくりこそが必要である。

「ここにいれば大丈夫！」という高台まちづくり

防災対策をハードとソフトの両立というが、ゼロメートル地帯でもとりわけ木造住宅の多い東京湾、伊勢湾、大阪湾の低平地では、住民の命を守る対策として「広域避難」が検討されている。しかし広域避難は目前窮迫の対処療法であって、最終的な防災対策ではない。根本的には、ゼロメートル地帯の住民全員が「ここに居れば大丈夫」というという高台まちづくりが地域社会として、国としての責任なのだ。

鬼怒川の決壊や西日本豪雨では、防災本部が設置された市役所が水没し、警察や消防ばかりでなく、病院までもが住民を守る機能を失い、入院患者を病院から避難させなければならなかった。このようなことが二度と起こらないようにあらゆる防災機関は安全な高台に立地させなければならない。防災機関として市役所、警察・消防、学校、高齢者・福祉施設、病院、公園緑地、商業施設などを、絶対安全高台に配置することで、水害、地震でも防災機関として機能し続けることができる。

さらに河川堤防の高さよりも高い位置に災害時に物資輸送道路としても使える堤防天端の道路を遊歩道やサイクリングロード、花見にも多くの人を楽しみにする桜並木などとして配置することにより、各地域の避難広場を有機的に繋げ、さらなる広域的な非難面積を劇的に確保することができる。避難広場は孤立しないように河川堤防を避難導線に使えるように配置しなければならない。

こうすることで、これまで防災上ハイリスクな場所として考えられてきたゼロメートル地帯は、一気に高機能でリスクの極めて少ない一等地として生まれ変らせることができる。このゼロメートル地帯「安全高台(命山)」計画は、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の目標である「住み続けられるまちづくり(都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする)」にもかなった計画であり、事前防災対策は事後の復旧復興よりもはるかに効率が高く、経済的にも投資効率が高いと言える。これは防災対策にとどまらない日本の未来を構築するビジョンだ。

これを実現するために、スーパー堤防事業を基礎として、ゼロメートル地域を「絶対安全高台」として生まれ変わらせるために、土地区画整理事業や再開発事業を基幹事業とした事業の取り組みが必要である。これまでも江東区の亀戸大島公園地区や、江戸川区の葛西臨海公園地区などの取り組みが実施されてきたが、これをゼロメートル地域全体の安全施策とする事業が「高台まちづくり」事業である。

